

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月4日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾 春樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神三丁目10番30号
【電話番号】	092(714)6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 緒方 友一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 累計(会計)期間	第30期 第1四半期 累計(会計)期間	第29期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成21年10月1日 至平成22年9月30日
売上高(千円)	179,362	243,199	1,005,355
経常利益又は経常損失() (千円)	12,295	21,405	22,669
四半期純損失()又は当期純利益(千円)	20,851	23,024	9,041
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数(株)	33,311,260	33,311,260	33,311,260
純資産額(千円)	1,696,570	1,703,821	1,726,133
総資産額(千円)	1,934,121	1,974,908	1,999,530
1株当たり純資産額(円)	50.98	51.20	51.87
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	0.63	0.69	0.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	87.72	86.27	86.33
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	35,488	88,585	22,027
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	12,071	283	15,571
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)			
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	346,723	298,959	387,828
従業員数(人)	89	88	88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 当社は持分法の対象となる関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第29期は潜在株式が存在しないため、第29期第1四半期累計(会計)期間及び第30期第1四半期累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	88
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であります。なお、臨時従業員はおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	215,881	156.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(2) 受注実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	77,792	27.2	287,404	87.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

(3) 販売実績

当社はシステム開発事業の単一セグメントであり、当第1四半期会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
システム開発事業	243,199	135.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、事業区分がシステム開発事業の単一セグメントであり、セグメント情報の区分を変更していないため、前年同四半期比を記載しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
KDDI株式会社	39,221	21.9	56,239	23.1
株式会社アパマンショップネット ワーク	42,400	23.6	45,964	18.9
株式会社オプト			31,620	13.0
株式会社システナ	21,612	12.0		

(注) 1 当第1四半期会計期間の株式会社システナの販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

2 株式会社システナは、平成22年4月1日をもってカテナ株式会社からシスプロカテナ株式会社に、また平成22年7月1日をもって株式会社システナに、社名を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済は、新興国を中心とした海外経済の改善や一部緊急経済対策の効果を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、雇用情勢の悪化が引き続き懸念されることや、円高・デフレの影響により、依然として厳しい状況にあります。

当社が属する情報サービス産業におきましても、企業収益の改善に伴い需要は持ち直しつつあるものの、コスト抑制や投資効果に対する見極めの姿勢は変わらず、厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社は、システム投資に対するお客様のニーズを的確に捉えてそれに応えていくこと、環境の変化に対応できる人材の育成・確保に努めること、新規分野への取り組みを積極的に進めること等を課題とし、従来からのお客様との関係強化を推し進めるとともに、新規案件の獲得に取り組んでまいりました。

売上面におきましては、既存のお客様から安定した売上を確保するとともに、新規案件・新規顧客獲得への取り組みが功を奏しました。

通信関連のお客様からは、ネット上の情報の評価など、新しい研究分野における受注を頂き、通信関連の売上高は前年同四半期に比して36百万円増加いたしました。

近年特に案件獲得に注力してまいりました電力・ガス関連のお客様につきましては、社内システムIT化プロジェクトへの参画や既存案件の追加改修で受注を伸ばし、電力・ガス関連の売上高は前年同四半期に比して19百万円増加いたしました。

不動産関連におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループの中で取り組んでいる「賃貸情報サイト」再構築案件に前事業年度の後半より参画し、不動産関連の売上高は前年同四半期に比して28百万円増加いたしました。

これらの結果、全体の売上高は前年同四半期に比して63百万円（35.6%）増加し、243百万円となりました。

一方、利益面におきましては、一部案件において要員の追加投入で原価が見積りを上回ったこと等により、売上総利益は27百万円（前年同四半期比：34.3%減）となりました。また、第1四半期会計期間は売上高の計上が比較的少ないことから、営業損失は18百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）、経常損失は21百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純損失20百万円）となっております。

なお、当社におきましては、開発案件の売上計上がお客様の決算期にあたる第2四半期会計期間末（3月）及び第4四半期会計期間末（9月）に集中する傾向があることから、第1四半期会計期間については計画段階から赤字を見込んでおります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ24百万円減少し、1,974百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が53百万円増加した一方、現金及び預金が88百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、271百万円となりました。これは主に、買掛金が6百万円増加した一方、賞与引当金が10百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は前事業年度末に比べ22百万円減少し、1,703百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少23百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、88百万円の減少（前年同四半期は35百万円の減少）となりました。これは主に、売上債権の増加額53百万円、税引前四半期純損失21百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の減少（前年同四半期は12百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末より88百万円減少し、298百万円となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,763,100
計	35,763,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,311,260	33,311,260	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	33,311,260	33,311,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		33,311		1,500,000		

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,275,600	332,756	
単元未満株式	普通株式 4,360		
発行済株式総数	33,311,260		
総株主の議決権		332,756	

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神三丁目 10番30号	31,300		31,300	0.09
計		31,300		31,300	0.09

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,370株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	39	37	42
最低(円)	35	34	35

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,959	387,828
受取手形及び売掛金	328,761	274,795
仕掛品	40,469	26,172
関係会社短期貸付金	369,973	369,973
その他	12,946	15,124
流動資産合計	1,051,110	1,073,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	317,015	318,577
土地	550,000	550,000
その他(純額)	4,946	5,651
有形固定資産合計	871,961	874,228
無形固定資産	6,429	7,079
投資その他の資産		
投資有価証券	7,519	6,323
その他	37,887	38,006
投資その他の資産合計	45,406	44,329
固定資産合計	923,798	925,637
資産合計	1,974,908	1,999,530
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,919	49,593
未払法人税等	2,642	8,172
賞与引当金	18,112	28,478
その他	44,955	37,968
流動負債合計	121,629	124,213
固定負債		
繰延税金負債	810	327
退職給付引当金	140,811	140,538
資産除去債務	2,049	-
その他	5,786	8,316
固定負債合計	149,457	149,183
負債合計	271,087	273,397

	当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	185,381	185,381
利益剰余金	25,257	48,282
自己株式	8,014	8,014
株主資本合計	1,702,625	1,725,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,196	483
評価・換算差額等合計	1,196	483
純資産合計	1,703,821	1,726,133
負債純資産合計	1,974,908	1,999,530

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	179,362	243,199
売上原価	137,804	215,881
売上総利益	41,558	27,318
販売費及び一般管理費	52,974	46,214
営業損失()	11,416	18,895
営業外収益		
受取利息	2,739	2,626
受取賃貸料	4,634	4,328
雑収入	665	302
営業外収益合計	8,038	7,257
営業外費用		
賃貸収入原価	4,611	4,305
雑損失	4,304	5,462
営業外費用合計	8,916	9,767
経常損失()	12,295	21,405
特別損失		
事務所移転費用	7,273	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	336
特別損失合計	7,273	336
税引前四半期純損失()	19,568	21,741
法人税、住民税及び事業税	1,283	1,283
法人税等合計	1,283	1,283
四半期純損失()	20,851	23,024

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	19,568	21,741
減価償却費	4,571	4,112
賞与引当金の増減額(は減少)	18,249	10,366
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,103	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	336
受取利息及び受取配当金	2,856	2,756
売上債権の増減額(は増加)	32,081	53,966
未収入金の増減額(は増加)	2,657	113
たな卸資産の増減額(は増加)	48,910	14,297
仕入債務の増減額(は減少)	3,794	6,325
未払金の増減額(は減少)	3,601	7,927
その他	4,629	2,206
小計	33,144	86,248
利息及び配当金の受取額	2,787	2,794
法人税等の支払額	5,132	5,132
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,488	88,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,608	483
差入保証金の差入による支出	9,463	-
その他	-	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,071	283
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,560	88,869
現金及び現金同等物の期首残高	394,283	387,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	346,723	298,959

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期会計期間の営業損失、経常損失は78千円、税引前四半期純損失は414千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,042千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 634,082千円	有形固定資産の減価償却累計額 633,576千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 9,600千円	役員報酬 9,600千円
給与手当 13,453	給与手当 12,823
賞与引当金繰入額 2,199	賞与引当金繰入額 2,331
退職給付費用 2,142	退職給付費用 1,176

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 346,723	現金及び預金勘定 298,959
現金及び現金同等物 346,723	現金及び現金同等物 298,959

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
 - 普通株式 33,311,260株
- 2 自己株式の種類及び株式数
 - 普通株式 31,370株
- 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期会計期間の期首と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年 9 月30日)
1 株当たり純資産額 51.20円	1 株当たり純資産額 51.87円

2 1 株当たり四半期純損失金額

前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 0.63円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 0.69円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自平成22年10月 1 日 至平成22年12月31日)
四半期純損失 (千円)	20,851	23,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	20,851	23,024
期中平均株式数 (株)	33,279,890	33,279,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

株式会社システムソフト
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第30期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。